

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区鍛冶町 2 丁目 6-1 堀内ビルディング 3 階
- 2 設立年月日 平成 4 年 12 月 3 日
- 3 代表者 理事長 樋口 成彬
- 4 基本財産 基本財産 113,600 千円
基金 9,168,733 千円 (本市の出捐金は基金に充当)
- 5 北九州市の出捐金 30,000 千円 (出捐の割合 0.3%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	30 人	0 人	0 人	30 人

II 平成 26 年度事業実績

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行った。

I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入に対する債務保証を行った。

II 助成事業

資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業などの助成事業については、今期は新規事業 6 件の申請があった。助成事業運営委員会において申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の 3 件に対する助成を決定した。

[助成対象プロジェクト]

- ・株式会社アース・コーポレーション (富山県富山市)
事業名称：J I S 規格に適する下水汚泥乾燥の高品質化に関する技術開発事業
助成金額：200 万円
- ・三光株式会社 (鳥取県境港市)
事業名称：廃棄物焼却処理施設の廃熱を利用した養殖技術及び商品開発
助成金額：200 万円
- ・成友興業株式会社 (東京都あきる野市)
事業名称：先導的な次世代型洗浄プラントの洗浄技術の検討

助成金額：150万円

Ⅲ 振興事業

1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成23年度より始まった優良産廃処理業者認定制度について、引き続き、産廃情報ネットの情報開示システムを用いた情報公開の普及に取り組んだ。

排出事業者が優良産廃処理業者を選択し易いようシステム整備された「優良さんばいナビ」において、産業廃棄物の種類の分類に不慣れな排出事業者の検索利便性の向上のため、フリーワード検索機能を新たに追加するなど、「さんばいくん」と併せて利便性向上のための改良を行った。

また、平成25年3月に環境配慮契約法の基本方針が改定され「産廃処理委託契約」が新たに類型に追加されて以降、処理業者において優良認定の取得に向けて関心が高まっていることから、引き続き、地方公共団体や処理業者に対して、同法並びに優良産廃処理業者認定制度の普及に取り組んだ。

2 人材開発業務

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第11期産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業から45名が入塾した。講師陣には、産業廃棄物処理事業に関する各分野の最前線で活躍する27名の講師を迎え、産業廃棄物関連法制度などに関する基礎的なテーマから、処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容にいたるまでの講義に、研修合宿、施設見学を加えたカリキュラムを編成・実施した。

3 産業廃棄物処理関連調査

水銀廃棄物の環境上適正な管理に関連する検討として、市中に退蔵されやすい水銀含有製品等(廃棄時に産業廃棄物となる水銀血圧計・体温計、歯科用アマルガム、水銀含有農薬の3例)について、回収を促進する事業を試験的に実施し、その効果の検証、並びに課題を整理して、我が国にあった効率的な回収スキームについて検討を行った。

また、わが国循環産業の海外展開の可能性に関する調査検討の一環として、タイ・ベトナムの3都市(バンコク市、ホーチミン市、ハノイ市)にて既に日本から進出している施設を中心に訪問視察し、現地における産業廃棄物処理の事業環境、企業進出の可能性等の情報収集を行った。

Ⅳ 適正処理推進事業

1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進事業

- (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業に対する協力(3/4支援事業、7/10支援事業)
- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援事業に対する協力(産廃特措法支援事業)
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業
- (4) 適正処理推進支援事業

2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

- (1) 環境省PCB関連調査業務
 - ① PCB廃棄物に関する検討会の運営補助等
 - ② PCBを含む廃棄物の処理容量拡大の検討
 - ③ 石綿を含む廃棄物の処理等に係る評価・検討及び支援
 - ④ 処理システム・処理技術に関する調査・検討
 - ⑤ PCB廃棄物適正保管・処理に関する業務
 - ⑥ 国際的なPCB廃棄物処理状況に関する調査

- ⑦ その他の調査等（P C B汚染物等の含有量測定方法の検討）
- (2) 中間貯蔵・環境安全事業（株）（J E S C O）に対するP C B処理施設関連支援業務
 - ① 平成 26 年度処理状況分析及び操業改善等支援業務
 - ② 平成 26 年度超大型機器及び搬出不可機器等処理促進検討調査業務
 - ③ 平成 26 年度容器内現場シャワーリング抜油方法検討調査業務
- (3) P C B廃棄物適正保管支援業務
- 3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

東日本大震災において被害を受けたP C B廃棄物に関する実態調査を行った。

V その他関連業務

- 1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 3 情報提供業務
 - (1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
 - (2) 産廃振興財団NEWSの発行等（法人）

III 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

2 正味財産増減計算書

平成 27 年 3 月 31 日現在（単位：千円）

自平成 26 年 4 月 1 日
至平成 27 年 3 月 31 日（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	176,571	流動負債	266,207
現金預金	13,900	未払金	239,703
前払金	4,682	預り金	3,160
未収入金	157,990	前受金	5,756
固定資産	10,520,203	未払消費税等	17,586
(基本財産)		固定負債	2,082,308
基本財産引当資産	113,600	保証債務	1,963,682
(特定資産)	9,395,148	長期未払金	9,629
基金引当資産	8,696,698	退職給付引当金	108,997
債務保証積立資産	358,435	負債合計	2,348,515
調査研究等積立資産	231,018	正味財産の部	
退職給付引当資産	108,997	科目	金額
(その他固定資産)	1,011,455	指定正味財産	9,168,733
建物付属設備	9,342	(うち基本財産への充当額)	(113,600)
施設等利用権	0	(うち特定資産への充当額)	(9,055,133)
リース資産	9,629	一般正味財産	▲ 820,474
什器備品	5,588	(うち基本財産への充当額)	(0)
ソフトウェア	1,225	(うち特定資産への充当額)	(231,018)
保証債務見返	1,963,682	正味財産合計	8,348,260
債務保証引当金	▲ 1,003,001	負債及び正味財産合計	10,696,774
求償権	0		
求償権償却引当金	0		
電話加入権	0		
敷金	24,989		
投資有価証券	0		
資産合計	10,696,774		

科目	金額	
(経常増減の部)		
経常収益		1,024,953
経常費用		1,092,604
評価損益等調整前当期経常増減額		▲ 67,651
特定資産評価損益等		▲ 34,201
投資有価証券評価損益等		0
当期経常増減額		▲ 33,450
(経常外増減の部)		
経常外収益		0
経常外費用		38,843
当期経常外増減額		▲ 38,843
当期一般正味財産増減額		▲ 72,293
一般正味財産期首残高		▲ 748,180
一般正味財産期末残高		▲ 820,474
指定正味財産増減の部		
特定資産運用収益		
特定資産受取利息	93,160	
受取補助金等		
受取国庫補助金	170,000	
受取民間補助金	240	
基本財産評価益		7,178
基本財産評価損		0
特定資産評価益		475,760
特定資産評価損		33,541
一般正味財産へ振替		361,559
当期指定正味財産増減額		351,239
指定正味財産期首残高		8,817,495
指定正味財産期末残高		9,168,733
正味財産期末残高		8,348,260

IV 平成 27 年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、下記の事業を行う。

I 債務保証事業

- 1 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。
- 2 民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申し出に対しては、外部専門家を活用して①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性、イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。
- 3 既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

III 振興事業

- 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業
- 2 人材開発事業
- 3 産業廃棄物処理関連調査

IV 適正処理推進事業

- 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業
- 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業
- 3 災害廃棄物の適正処理検討等業務

V その他関連業務

- 1 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 2 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 3 情報提供業務

V 平成 27 年度予算

収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般 正味 財産 増減 の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,219,166
	経常費用		1,227,897
	当期経常増減額		▲ 8,731
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		0
	経常外費用		129,733
	当期経常外増減額		▲ 129,733
	当期一般正味財産増減額		▲ 138,464
	一般正味財産期首残高		▲ 636,659
一般正味財産期末残高		▲ 775,122	
指定 正味 財産 の部	特定資産受取利息		54,274
	受取補助金等		396,666
	受取国庫補助金	170,000	
	受取民間補助金	226,666	
	一般正味財産への振替額		552,845
	当期指定正味財産増減額		▲ 101,905
	指定正味財産期首残高		8,953,969
	指定正味財産期末残高		8,852,063
正味財産期末残高		8,076,941	

VI 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
最 高 顧 問	木 村 康	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事理事長	樋 口 成 彬	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専 務 理 事	木 下 正 明	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常 務 理 事	今 井 克 一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理 事	石 井 邦 夫	公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長 株式会社 市川環境エンジニアリング 代表取締役
〃	岡 澤 和 好	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	酒 匂 宗 二	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	高 部 正 男	全国都道府県議会議長会 事務総長
〃	安 元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
〃	吉 村 宇 一 郎	石油連盟 常務理事
監 事	横 田 勇	静岡県立大学 名誉教授
〃	佐々木 五 郎	公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事